



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社

コード番号 9629 URL <http://www.pca.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 学

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長

(氏名) 佐藤 文昭

TEL 03-5211-2711

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	5,076	8.2	△103	—	△79	—	△54	—
24年3月期第3四半期	4,693	10.0	334	△7.0	361	△7.3	35	△82.7

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △41百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 37百万円 (△81.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△7.92	—
24年3月期第3四半期	5.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	13,964	10,831	76.7	1,563.38
24年3月期	14,373	11,088	76.3	1,600.78

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 10,712百万円 24年3月期 10,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	31.00	31.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	31.00	31.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,025	3.2	56	△88.0	84	△83.1	29	△61.5	4.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の3及び第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」及び「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	7,700,000 株	24年3月期	7,700,000 株
25年3月期3Q	847,932 株	24年3月期	847,432 株
25年3月期3Q	6,852,190 株	24年3月期3Q	6,852,913 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、海外経済減速の影響等により製造業を中心に景況感が悪化し、年末には政権交代を見越した持ち直しの動きも見られたものの、総じて弱含みの状況で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、景気の不透明感により、IT投資は抑制気味に推移いたしました。スマートフォン等のスマートデバイスや、クラウド関連では明るい材料も見受けられました。

当社グループにおけるトピックスとしては、去る10月より「PCA for SaaS」を「PCAクラウド」と名称変更し、クラウドサービスでもカスタマイズ可能な「クラウドAPI」を実装することで、クラウドサービスとしての強化を図りました。更に12月には、クラウド上の蓄積データをiPhone等で簡便に活用できる「PCAクラウドスマートデバイスオプション」を発表し、App Storeでの無償提供を開始するなど、クラウドをキーとしたビジネス展開を拡げております。

また、製品売上や、当社製品機能を補完する「ソリューション製品」売上が好調で、「TVコマーシャル」の放映効果も相まって、売上増加に貢献いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高 5,076百万円（前年同期比8.2%増）、営業損失 103百万円（前年同期は営業利益 334百万円）、経常損失 79百万円（前年同期は経常利益 361百万円）、四半期純損失 54百万円（前年同期は四半期純利益 35百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における財政状態（連結）の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月14日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用については、従来、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法で計算しておりましたが、当社グループの四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

当該会計処理の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の少数株主損益調整前四半期純利益は8百万円増加し、四半期純利益は8百万円増加しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,493	6,171
受取手形及び売掛金	1,254	930
有価証券	10	10
たな卸資産	27	59
繰延税金資産	616	696
その他	205	173
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,606	8,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,420	1,403
土地	2,794	2,794
その他（純額）	51	25
有形固定資産合計	4,266	4,222
無形固定資産		
のれん	444	345
その他	132	366
無形固定資産合計	577	712
投資その他の資産		
長期預金	1,000	—
その他	923	989
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,923	989
固定資産合計	6,767	5,924
資産合計	14,373	13,964
負債の部		
流動負債		
買掛金	139	97
前受収益	1,302	1,239
未払法人税等	81	28
賞与引当金	150	43
役員賞与引当金	18	14
その他	601	656
流動負債合計	2,294	2,079
固定負債		
長期前受収益	102	129
長期未払金	172	160
退職給付引当金	594	627
役員退職慰労引当金	121	134
固定負債合計	990	1,052
負債合計	3,285	3,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,919	1,919
利益剰余金	9,228	8,961
自己株式	△1,037	△1,038
株主資本合計	11,000	10,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30	△20
その他の包括利益累計額合計	△30	△20
少数株主持分	119	119
純資産合計	11,088	10,831
負債純資産合計	14,373	13,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	4,693	5,076
売上原価	1,552	1,907
売上総利益	3,140	3,168
販売費及び一般管理費	2,805	3,272
営業利益又は営業損失(△)	334	△103
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	2	3
受取賃貸料	11	9
その他	5	5
営業外収益合計	28	24
営業外費用		
固定資産除却損	1	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益又は経常損失(△)	361	△79
特別損失		
退職給付費用	133	—
ゴルフ会員権評価損	4	—
特別損失合計	138	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	223	△79
法人税等	185	△27
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	37	△51
少数株主利益	2	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35	△54

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	37	△51
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	10
その他の包括利益合計	0	10
四半期包括利益	37	△41
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35	△44
少数株主に係る四半期包括利益	2	2

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。